

OECD 諸国における自殺、価値観と社会政策 後期近代における「生きづらさ」の解明に向けて Suicide, Values and Social Policy in OECD Countries Toward a Clarification of “Hard to Live” in Late Modern Age

津 崎 克 彦
Katsuhiko TSUZAKI

要約

本稿は OECD 諸国を対象に、「当該社会で優勢な価値観、社会政策やその他社会的条件は、その社会の自殺の規模やパターンに影響を与える」という作業仮説を下にして、各国の自殺率を説明しようとしたものである。本稿では、各種社会指標の分析から、近代性と多元性という各国の自殺率に影響を与える2つの傾向を抽出し、近代性が低い伝統社会（自殺率低）、近代性は高いが多元性が低い勤勉主義社会（自殺率高）、近代性が高く多元性が高いグローバル多元社会（自殺率中）という3つのモデルを構築した。

自己決定を深化させ、多様なあり方の可能性をもたらそうとする近代性という傾向は、同時に、孤独とアノミーを通して自殺率の上昇をもたらす。こうした傾向に対して、社会的排除と低レベルの社会政策で接した勤勉主義社会は、高い自殺率を帰結し、逆にアソシエーションの発達や多様な社会政策で接したグローバル多元主義は自殺率を抑制するという仮説を提起した。

最後に、上記分析の結果として得られた勤勉主義社会モデルの典型である日本の「生きづらさ」について、それが近代性と勤勉主義の間で起きている問題であることに言及し、その根深さと、代替の方向性を示した。

キーワード：労働 雇用 組織 自殺 社会学

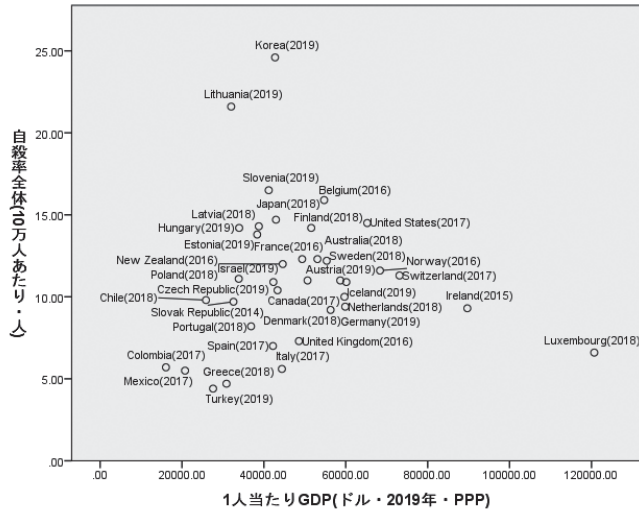
1. 問題の所在

1.1 21世紀の課題としての自殺と社会学的取り組みの意義

さまざまな宗教で自殺の禁忌が見られるように、自殺は人類史とともに古くから問題とされてきた行為である。しかし、20世紀以降、自殺の抑制が政策的に取り組むべき課題としてとりあげられたのは新しく、国際的に見ても1980年代から1990年代以降のことである（高橋 2012）。1つの理由は、20世紀は全般として、安定的な経済成長の維持により、さまざまな社会問題が解決されるであろうと期待されてきたことが挙げられる。

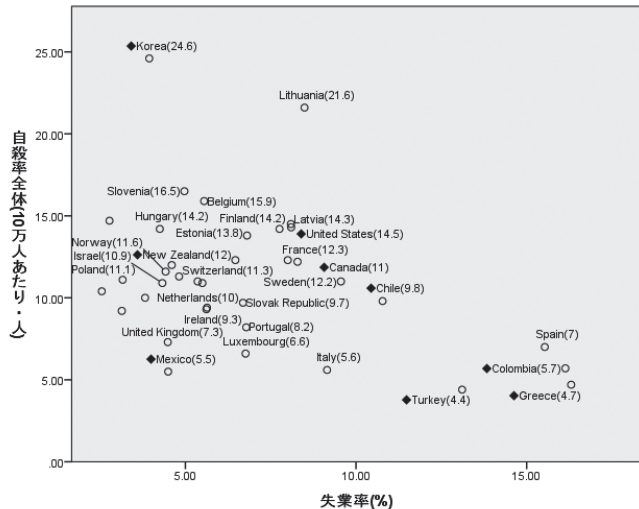
近年における自殺への注目の背景として、自殺はこうした前提に当てはまらない典型的な問題であることが挙げられる。例えば、WHOの2019年の推計によれば、自殺年齢調整死亡率（以下、自殺率）は高所得国で最も高く、中高所得国で最も低く、それ以下の諸国でやや高いという結果であった（WHO 2020）。また、図-1及び図2は比較的高所得である OECD 諸国にお

ける入手可能な最新年度の各国の人口10万人あたりの自殺率と、一人当たりGDP（米ドル・購買力平価）ならびに失業率との関係をみたものである。GDPと自殺率との相関係数は-0.06でほぼ無相関、失業率と自殺率との関係は-0.392で、失業率が下がるとむしろ自殺率が上がる方向で、統計的に有意となっている。



データ OECD Data¹⁾

図-1 OECD 諸国の自殺率と1人あたりGDP（相関係数-0.06）
自殺率は10万人あたり年齢調整済み（以下特に断りがない限り同様）



データ OECD Data

図-2 OECD 諸国の自殺率と失業率（相関係数-0.392）

1) OECD, 2021, OECD Data, (2021年9月30日閲覧, <https://data.oecd.org/>)

一見、直感と反するこれらの現象については、本稿の分析を通して検討したいと考えている。しかし、いずれにせよ、現在、世界の政策目標に対して1つの重要な指針を与えている SDGs の中で、自殺が「すべての人に健康と福祉を」という問題群の1つに位置づけられているのは、単純に経済成長と安定雇用の両立を目指した20世紀型の社会政策では、簡単には解けない問題の1つであることの結果であると考えられる。

1.2 自殺研究と社会学 = 本稿のアプローチ²⁾

他方、自殺がSDGsの枠組みの中でも、健康問題の一環として考えられているのは、国際的にも精神医学分野が自殺研究をリードしてきたことによる。その理由として、自殺や自殺念慮が直接的にはかなりの割合で精神障害と関わること、あるいは、自殺を企図して幸いにも回復した人々が接するのは医療従事者が多く、精神医学を含む医療分野に従事する研究者は、自殺に関する直接的なエビデンスを収集しやすいことによる。

しかし、全般的に精神医学は自殺の原因を個人的要因に求め、自殺に影響すると考えられるさまざまな社会的要因を捨象して自殺を説明しようとする傾向が強い。その結果、例えば、WHOは2021年のガイドラインで、①農薬や銃器等へのアクセスの制限、②自殺についてのメディアの責任ある報道、③思春期の社会情緒的なライフスキルの育成、④自殺行為に関連する人の早期発見、評価、管理、フォローアップという解決策をあげているが、こうした対策に見られるように、現在の自殺対策は、直接的、あるいは個人的な要因が中心となっている。

社会学は、個人の背景に存在するさまざまな社会関係、価値観、制度、あるいは、政策のあり方や変化に注目する。こうした要因が、間接的であれ、本人の意識や本人を取り巻く人々の態度、政策的サポートのあり方を通して、自殺という個人の行為に影響を及ぼすものとする。いかなる社会的要因が本人を自殺という行為に向かわせるのか。それを特定し、それに関する認識を深め、変化させようとする取り組みの広がり、自殺の抑制につながるのではないかな。こうした点が、社会学で自殺を扱う視点となる。

特に日本では、一般に1998年ショックといわれる同年の自殺率の急上昇とその後の高止まり傾向と並行する形で、「生きづらさ」という言葉が流行し、現在では自殺対策に関わる政策用語となっている³⁾。本稿執筆時の2021年においては、自殺率はかつてに比べると落ちたものの、それでもOECD加盟国の中で5位と、高自殺国の典型とみられる。手段へのアクセスや情報規制、個人のライフスキル育成といった、やや対症療法にも見える現状の自殺対策を超えて、自殺者を生み出しにくい、「生きやすい社会」というものもあるのではないかな、本稿ではこの点を考えたい。

2) 本稿執筆に先立ち、自殺に関する社会学の研究、特に労働に関わる部分について(津崎2019)で整理を行った。

3) 厚生労働省, 2021, 『自殺対策 生きづらさを感じている方々へ』(2021年9月30日閲覧, https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/r2_shukan_message.html.)

1.3 既存研究と本稿の概念的フレームワーク

以上の問題意識の下、本稿では、既存研究として、社会学における自殺研究の出発点となったエミール・デュルケームの自殺論（Durkheim 1897=1985）を概観し、デュルケームの理論を批判的に包摂して、20世紀終盤の世界的状況から、より現代的なフレームワークを作ろうとしたボードロ（Baudelot 2006=2012）をとりあげる。さらに本稿では、ボードロの議論に対して問題点をいくつか指摘したうえで、仮説を設定する。

まず、デュルケームの自殺論について簡単に紹介していきたい。デュルケームは、19世紀ヨーロッパ社会において、さまざまな発展を遂げている過程の中で同時に多くの国で自殺が拡大していく現象に注目し、多数のデータを精査していく中で、以前の社会において個人を押さえつけていた統合と規制という2つの力が、時代の変化＝近代化の過程において弱まること、その帰結として、個人が自殺に至るという理論を提起した。デュルケームによれば、統合とは個人の目的よりも集団の目的が優先される状況、規制とは個人の目的が規制された状況を指す。かつての人々は信仰や家族、政治社会に愛着・紐帯・連帯感を感じ、生の意味、そして生の手段を与えられて生きていた。個人主義、自由主義の浸透は、人々が集団よりも個人の目的を優先すること、そして、自由にその願望を描くことを可能にしてきたが、それは結果として、孤独の中で自己の意味を見失うこと（自己本位的自殺）、あるいは、現実的な手段の制約にも関わらず、高い理想を描くことで絶望すること（アノミーの自殺）という形を通して、自殺の上昇をもたらしたというのが自殺論における自殺の背景に関わる骨子である。

デュルケーム理論における、個人を自殺に向かわせる統合と規制という2つの力の弱まりを、伝統の解体＝世俗化という次元に整理し、新たに創造的個人主義対生存競争という新しい軸を設けて20世紀終盤の自殺を説明しようとしたのがボードロである。ボードロによれば、20世紀を通して、人々の生に与える仕事の意味が変化する一方で、自分自身のアイデンティティを仕事に置くことができる人々と、単純で断片的なパートタイム労働従事者のように、仕事にアイデンティティを置くことができない人々に分かれた。そして、前者の人々を中心に構成される社会を創造的個人主義（社会）、後者を生存競争（社会）という名称で示した。ボードロの理論では、伝統の解体＝近代化とともに自殺率が上昇するという点はデュルケームと共通するが、その帰結として現れた同じ近代社会の間でも、創造的個人主義が強い社会では自殺率が抑制されるという仮説を提起した（Baudelot 2012: 116-127）。

デュルケーム理論の自殺に関する説明だけを見ると、彼の理論は近代化に対する批判のように見える。しかし、デュルケーム自身は、時代の進展＝近代化に絶望の未来を見出していたわけではなく、新しい統合のスタイル＝近代的な個人主義、自由主義に立脚した同職集団の発展に、孤独とアノミーの解消を期待した。その文脈から解釈すると、ボードロの生存競争社会は、デュルケーム理論から敷衍される現代のネガティブシナリオ、創造的個人主義はポジティブシナリオと解釈できる。また、グローバル化による産業の再編成、労働の変化、個人の価値観・アイデンティティという極めて世界的でマクロな要因と個人の内面を結び付け、シンプルに2次元でまとめて説明しようとするボードロのアイデアは、より多くの国々を包含した実証的な積み重ねと内容の詳細な検討が必要であるものの、魅力的である。

本稿では、以上のデュルケーム = ボードロの視点、そして延長線上に立ちつつ、次の問題意識の下で分析を行う。ボードロの1つの問題は、分析の対象国が少ない事、特に、筆者の関心事項でもあるが、とりわけ自殺率が高い日本が対象に入っていないことである。2つ目の問題は、ボードロらが使った世界価値観調査（Wave3 1995年から1999年）から、すでに20年がたち、最新の調査（Wave7 2017年から2021年）では、状況の変化とともに、質問票もバージョンアップされていることから、最新データを用いると異なる様相が見えてくるのではないかという点が挙げられる。3つ目の問題は、価値観以外にも社会政策のあり方に代表されるさまざまな諸変数が自殺率や自殺のパターンに影響を与えているのではないかということである。そこで本稿では、次のようなフレームワークを前提としながら、調査、分析を行うこととする。「当該社会で優勢な価値観、社会政策やその他社会的条件は、その社会の自殺の規模やパターンに影響を与える」

2. データと分析

2.1 データについて

2.1.1 対象国とデータ期間について

以上のような問題意識の下、本稿では、対象を OECD 諸国に限定して分析を行った。OECD 諸国に限定した理由は、所属国に関しては多数のデータが比較可能な形で入手しやすい事である。ただし、多数のデータを国際比較する場合にはつきものであるが、入手可能なデータについて、国ごと、変数ごとに調査年のばらつきが出てしまう。そのため、データの範囲は最大で2014年から2019年の間とし、その期間に得られないデータは欠損値とした。また、各変数に関する詳細な説明は各データベースに譲るが、のちに示す表に、理解可能な範囲で内容を示した。

2.1.2 OECD Data をソースとする変数群

価値観、政策、社会指標に関わるデータとして、① OECD Data と②世界価値観調査からピックアップした。OECD Data からは、本稿執筆時の2021年9月に、主として政策と社会指標をピックアップしたが、対象と変数群は下記の通りである。

対象となる国は同データセットから自殺率が得られた37か国、データはそれぞれ2021年9月段階で同データベースに登録されている最新年度のものとした。

研究全体の被説明変数として用いるのは、OECD Data に登録されている自殺率であり、数字および年はすでに掲示した図-1及び図-2に示した通りである。

①のデータに含まれる説明変数群としては、大きく、①-1として社会政策に関わる一般的な指標（社会指標）、①-2として社会政策そのものの予算や充実度に関する指標をピックアップした。①-1は産業、雇用構造、①-1-1は雇用・産業・労働組合に関わるもの、①-1-2はGDPなど経済・収入全般に関わるもの、①-1-3は失業率など、労働関連の指標、①-1-4は相対的貧困率など格差に関するもの、①-1-5は平均寿命や学力など人的資本に関わるもの、①-1-6は社会的サポートや人間関係など、社会関係資本に関わるもの、①-1-7は離婚率や合計特殊出

生率など家族に関わるもの、①-1-8は男女賃金格差などジェンダーに関わるもの、①-1-9は住宅費など住宅に関わるもの、①-1-10は治安（夜の安心感）、①-1-11は政治（投票率）、①-1-12は幸福度（人生の満足度など）である。

①-2の内容は次の通りである。まず、社会支出関連については、全てGDPにおけるそれぞれの政策に関する支出の割合を分析に用いた。数値は他の項目と同様、2021年9月時点で入手できる最新のデータを利用したが、結果として2017年か2018年いずれかとなった。

表-1 社会支出の内容

積極的労働市場	職業紹介サービス、訓練、採用奨励、障害者の統合、直接的な仕事の創出、仕事を始める奨励
家族	子ども手当、保育、育児休業給付、ひとり親給付
保健	外来、入院ケア支出、医療用品、予防
住宅	住宅手当、家賃補助
障害・業務災害・傷病	ケアサービス、障害給付、業務災害給付、傷病手当
高齢	高齢年金、早期退職年金、高齢者向けホームヘルプや在宅サービス
遺族	遺族年金、埋葬料
失業	失業給付、労働市場事由による早期退職
他の政策分野	低所得世帯向けの他分野に分類できない給付、食事支援等

OECD Data を下に筆者作成

社会政策関連の指標として、上記社会支出以外に、LGBTIの法的包摂性を利用した。同データはOECDの調査プロジェクトに基づくもので（OECD 2020=2021）、表-2に示される各項目について達成できたと判断された場合にはそれぞれポイントが与えられ、その合計値（最大100%）がその国の法的包摂性に関する数値となる。

表-2 LGBTIの法的包摂性

一般的規定 下記項目各10% 計50%	グループ固有の規定 下記項目各5% 計50%	
	LGB固有の規定	TI固有の規定
差別からの保護 市民的自由の保護 暴力からの保護 本国における迫害からの保護 LGBTIを包摂する人権機関	非犯罪化 転向療法の禁止 パートナーシップの承認 養子縁組の権利 生殖補助	臨床分類 法的な性別承認 医学的要件をつけない ノンバイナリーの性別 生殖器正常化治療を行わない

OECD（2020=2021）を下に筆者作成

2.1.3 世界価値観調査をソースとする変数群

上記OECD Dataからのデータに加え、2017年から2020年に行われた世界価値観調査（Wave7）⁴⁾の中から、上記のOECDに加盟する諸国（12か国）をピックアップして、それぞれ

4) WVS Secretariat, 2021, World Values Survey, (2021年9月30日取得, <https://www.worldvaluessurvey.org/>.)

の国ごとのデータを利用した(②)。分析に際しては、同調査の質問項目 Q1 から Q259 の価値観に関する質問全てを対象としたが、変数が膨大なものになるため、本稿では後述する分析の中で、相関係数で統計的に有意差が見られた項目のみピックアップして記載した。

2.2 分析方法

分析方法は、次の3段階で行った。

第一段階 上述した①-1及び①-2について、自殺率との相関係数等を分析し、中心になりそうな変数を探してピックアップし、その変数をさらに主成分分析を用いて2次元(2成分)まで集約した。

第二段階 上記の主成分分析で得られた2成分について、他の全ての変数との相関係数を計算し、各国の主成分得点をプロットした図を作成した。

第三段階 第二段階で得られた相関係数から第二段階で得られた2つの成分の意味を解釈し、モデルを作成した。

2.3 分析結果

上記のプロセスで得られた分析結果は次の通りである。まず、上記第一段階のプロセスでは、OECD Data の変数から、雇用者の割合、雇用者に占める農業の割合、一人当たり GDP、男女賃金格差、LGBTI の法的包摂性、出生に占める婚外子の割合という計6つの変数をピックアップした。さらに6つの変数を主成分分析によって、2つの変数(第一主成分、第二主成分)に集約した。

表-3 社会指標と社会政策に関する各要因の主成分分析結果
(バリマックス回転)

	成分	
	近代性	多元性
雇用者の割合	.890	-.032
雇用者に占める農業の割合	-.881	-.228
一人当たりGDP(2019年購買力平価)	.498	.513
男女賃金格差	.255	-.846
LGBTIの法的包摂性	.286	.751
出生に占める婚外子の割合	.203	.616

第一成分は雇用者の割合がプラス、雇用者に占める農業の割合がマイナスになる成分で、農業から他産業へ、自営的労働から雇用関係へという産業と雇用の近代の一般的な動態を示すものと理解できる。のちの分析結果の解釈ともあわせて、ここでは、近代性と名付けた。

第二成分は男女賃金格差でマイナス、LGBTI の法的包摂性と出生に占める婚外子の割合でプラスとなる成分であった。こちらも、のちの分析結果とあわせて、性や家族の多様なあり方と

それぞれの平等を示すものと理解し、ここでは多元性と名付けた。一人当たり GDP は近代性、多元性いずれにもプラスに寄与するという結果になった。

各国の近代性、多元性それぞれに対する主成分得点と自殺率との関係は次の通りになった。近代性は自殺率にプラス、多元性は自殺率にマイナスとなった。全体ではいずれも有意であるが、参考までに近代性は女性で有意、多元性は男性で有意となった。

表-4 近代性・多元性と自殺率との相関係数

		全体	男性	女性
近代性	相関係数	.409*	.302	.440**
	有意確率	.015	.082	.009
	度数	35	34	34
多元性	相関係数	-.436**	-.375*	-.240
	有意確率	.009	.029	.171
	度数	35	34	34

以上の分析結果として得られた各国の主成分得点をプロットしたものが、下図である。

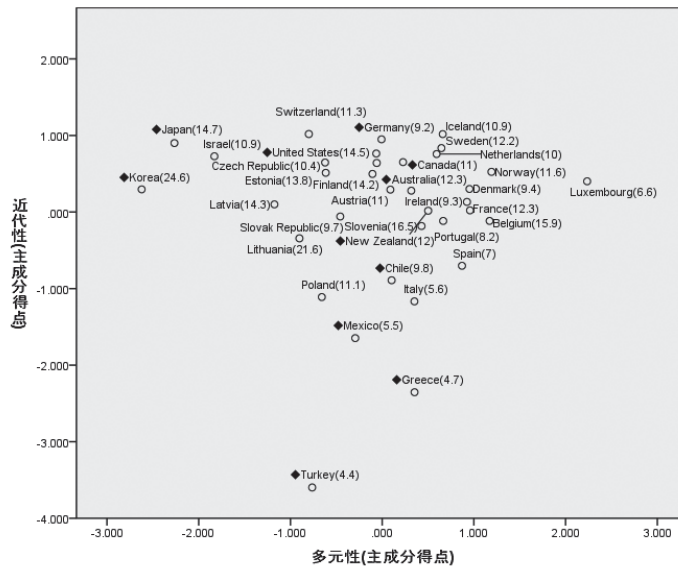


図-3 近代性・多元性に対する各国の主成分得点

◆の国は世界価値観調査（Wave7）の対象国で本稿の価値観に関する分析に含まれる国

括弧内の数字は自殺率（全体）

後に検討するが、近代性は先述したボードロのモデルにおける世俗化に対応するものと理解してよいだろう。また、多元性の軸はボードロにおける生存競争対創作的個人主義の軸に対応

するものと考えられる。ボードロでは、2次元4象限の4モデルであったのに対して、今回の分析で得られた結果によれば、2次元ではあるが、近代性の低い国では、多元性に関するばらつきが低く、3モデルとなった。

近代性及び多元性に対して、価値観、社会指標、社会政策それぞれに関する各変数の相関関係から、近代性と多元性についてより具体的な解釈をすることができる。解釈そのものは、次節で詳述することとして、①伝統社会（近代性の低い社会）、②勤勉主義社会（近代性が高く多元性が低い社会）、グローバル多元主義社会（近代性が高く多元性も高い社会）という3つの理念形を作ることができる。

以上の結果を図式化したのが、下図である。

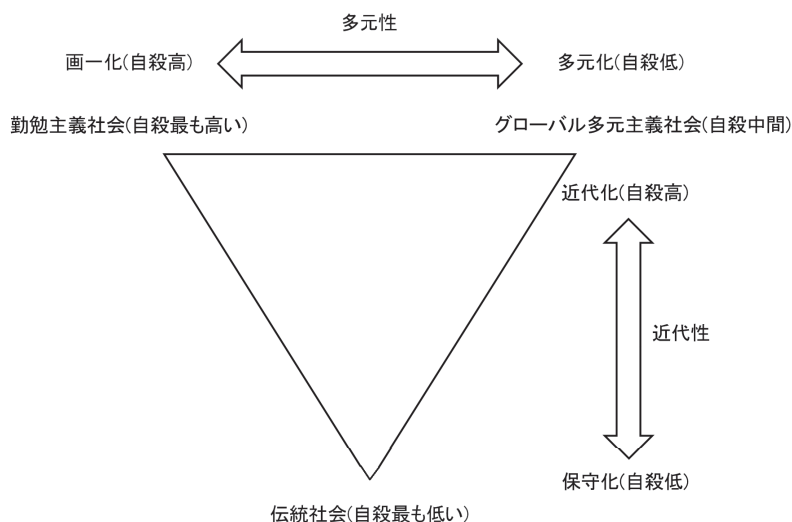


図-3 自殺をめぐる近代性、多元性と3つの社会

次節において、上図の内容について解説を行う。

3. 近代性、多元性と3つの社会

3.1 伝統社会と近代性

はじめに、価値観を中心に3つの社会のモデルとそれぞれの傾向について分析の結果から解釈する。なお本節で根拠となる統計データは量が多いため、全て、巻末の「5. 付論 分析結果」に示した。

まず、近代性の低い伝統社会とはどのような社会か。

① 宗教中心 宗教団体への信頼度が高く、祈りの頻度、宗教行事への参加度、自らの敬虔度が高い。子供には宗教的信仰を求める傾向がある。逆に科学への興味や信頼は低い。

② 家父長的家族主義 仕事は男性優先で、男性は女性より高い収入を有することに賛成をする。人々は子供を持つこと、病気の親を介護することに関して義務感を感じている。また、余暇よりは仕事優先と考える傾向が強いが、これは、いわゆる雇用関係を下にした仕事というよりは、家を維持するという意識と一体のものと考えられる。

③ 国家観や政治的傾向 国のために戦うという意識が強い。しかし、一方で、自国は汚職が高いと思っているものの、自国の民主主義度合は低いと思っており、国が人権を大切にしているという意識は低く、個人主義的な前提に基づく政治システムが未発達で、政治参加そのものへの関心は低い。

④ 集団主義的態度の再生産 ①～③までは個人に対する宗教、家族、国家の優位、すなわち集団主義的な態度を示す兆候であるが、同時に子供に対しては服従を教える傾向が強く、世代を超えて集団主義を再生産しようとしている傾向がうかがえる。

⑤ 狭い自己決定の許容範囲 同性愛、売買春、中絶、離婚、自殺、安楽死について自己決定を許容しない。全般に集団の規範を超えて、個人が自分の判断で何かを決定するということに対する拒否態度を示している。

⑥ 排除パターン 人種、移民・外国人労働者、異なる宗教、異なる言語を話す人々といった、異なるエスニシティに対する不寛容さが強い。また、家族主義の強さを反映した結果と思われるが、未婚の同棲者に対する不寛容さも強い。

以上の伝統社会に対し、近代化（近代性の浸透）とは、次のような特徴を示す伝統社会からの脱却過程として示すことができる。

① 世俗主義の浸透 人々は科学への興味が高く、科学が信仰への脅威になるとは考えていない。宗教的敬虔度は低く、行事等への参加も低い。

② 自己決定範囲の拡大 同性愛、売買春、中絶、離婚、自殺、安楽死について許容する傾向がある。なお、信教、職業、居住といった近代的な自己決定の範囲を超えて、同性愛、売買春、自殺、安楽死といった領域まで踏み込む点は、あらゆる自己決定を認めようとする近代性の深化を示していると思われる。こうした点まで認めようとする傾向を、本稿では後期近代という言葉で表現しておきたいと思う。

③ 個人主義の深化 人々は宗教や家族、国家への統合がなされておらず、世俗的な基準で個人の自己決定が尊重される。政治システムについては、伝統社会に比べると民主的で人権を尊重する傾向があり、汚職は低い。

④ 排除パターンの変化 伝統社会が異なるエスニシティや未婚の同棲者といった、自らの習慣や価値観に反する人々を排除しようとするのに対して、そうした基準での排除傾向は薄い。移民の増加で失業が増えるという認識は薄く、全般に移民は発展に寄与すると考える傾向がある。

3.2 勤勉主義社会とグローバル多元主義社会

勤勉主義社会とグローバル多元主義社会は、いずれも伝統社会と比較して、近代性の高い社会である。勤勉主義社会は多元性が低くグローバル多元主義社会は多元性が高い社会である。まず勤勉主義社会から述べていこう。

① 勤労・効率・自己統制中心主義 この社会は伝統社会とは異なり個人主義的であるが、「働かない人は怠け者」という意識が強く、また、将来、働くことの重要性が低下することに否定的な傾向があり、人々の価値観が勤労を中心に形成されている。また、子供に対してはお金とものの節約を教える傾向があるという意味で効率重視の社会であり、責任感を教える傾向が強いという点で、自己統制に価値を置いている。婚前交渉に対する許容度も後述するグローバル多元主義社会に比べて低いが、これは自己統制という価値観の現れと思われる。

② 序列主義 指導者は男性と考える傾向がある。また、グローバル多元社会が、移民を多様性や新しい生活機会にプラスと考えるのに対して、この社会では移民は発展に寄与するとしても、そうした傾向はみられない。異なる存在同士の関係性によって新たなものが生み出されることよりは、勤労への態度や効率といった基準で多様な存在を一元的に評価、序列化しているように見える。

③ 排除パターンと統合 麻薬中毒者、AIDS 患者、同性愛者に関する不寛容度が強い。近代性一般の傾向として、さまざまな行為に対する許容範囲は高いものの、この社会では、一定の行為の帰結や状態については排除する傾向（質問票上は「近所に住んでほしくない」）がある。この社会では、こうした人々は自己統制ができていない、という形で解釈されているのではないかと推測できる。また、この社会では、グローバル多元主義社会と比較して、環境団体、専門家組織、慈善・人道団体などのいわゆるアソシエーションに未所属の人々が多い。

④ その他 やや逆説的に見えるが、この社会では競争や権威に対する忌避観が高く、グローバル多元主義社会の方がそうした傾向が相対的に高くなっている。この社会では、人々の自己統制 = 勤勉を評価することが、むしろ民主的で平等な社会であると示唆しているように見える。また、この社会に住む人は、道徳的判断での迷いがグローバル多元主義社会に比べて強い。

次にグローバル多元主義についてみていこう。

① 他者への寛容 勤勉主義が人々の多様な選択を認めつつも、それに対する自分自身の責任を重視するのに対して、グローバル多元主義は、麻薬、エイズ、同性愛、婚前交渉、移民など、自己決定の帰結や多様な存在のあり方に対して寛容さで接する。また、勤勉主義社会が、勤労、効率、自己統制を重視するのに対して、働かないことに対する忌避観を含めてそうした傾向は薄い。

② 多様性への信頼 宗教や異なる国籍の人々に対して寛容であるだけでなく、信頼度も高い。移民は文化的多様性や新しい生活機会を生み出すものとして積極的に評価する傾向という点に見られるように、多様性それ自体が目的でもあり、新しい社会への変化の契機と考えている。指導者は男性であるべきという性に基づく序列観はなく、女性は汚職をしないというような偏見もない。

③ 排除パターンと統合 勤勉主義社会が就労や自己統制を基準に排除するのに対して、グローバル多元主義社会にはそうした傾向はみられない。逆に、多様な自発的組織への統合度が高く、世界に親しみを感じると回答する傾向がみられる。

④ その他 メディアでは、新聞雑誌やテレビへの信頼度が低く、ラジオの利用高い傾向がある。画一的なマスメディアよりも、多様な情報源を利用しているのではないかと推測される。

3.3 価値観、社会指標、社会政策

これまでの結果から、それぞれの社会パターンに当てはまる国、自殺率、価値観、排除と包摂のパターンを整理し、同時に、社会指標と社会政策のパターンに関する分析結果を付け加えたものが下表になる。上記分析と同じく、根拠となる統計は「5. 付論 分析結果」に示した。

表-5 3つの社会と価値観、社会指標、社会政策

	①伝統社会	②勤勉主義社会	③グローバル多元主義社会
国の例	トルコ、ギリシャ、メキシコ、チリ	韓国、日本 旧社会主義国、アメリカ	カナダ、オーストラリア 北歐諸国
自殺率	低	高	中
価値観	集団志向 家とエスニシティの維持	個人、自己志向 責任、効率、自己統制	個人、他者志向 寛容、変化、グローバル
排除と包摂	同一のエスニシティや家族に基づく包摂と排除	勤労と自己統制基準に基づく序列と排除	多面的なアソシエーションに基づく包摂
産業	農業が多い	③に比べて製造業が多い	②に比べてサービス業が多い
GDP/人	低	中	高
労働	不安定、ストレスが高く労働時間も長い	①に比較すると良好	②とあまり変わらない
格差	②、③に比べて高い	③と比べて高い	②と比べて低い

人的資本	②、③と比べて寿命が短く、学力が低く、排除が見られる	③と比べて主観的な健康評価が低く排除が見られる、学力は③と変わらない	②と比べて主観的な健康評価が高く、排除も少ない、学力は②と変わらない
関係	②、③と比べて社会的サポートは低く、排除が見られる	③と比べて社会的サポートが低く、排除が見られる	②と比べて社会的サポートが高く、排除もない
家族	②、③と比べて離婚率が低い	③と比べて婚外子の割合が少ない	②と比べて婚外子の割合が高い
ジェンダー	②、③と比べて、あまり特徴がない	③と比べて男女賃金格差が大きい	②と比べて男女賃金格差が低い
住宅	②、③と比べて、過密、不衛生でインターネットへの接続ができない	①と比べると良好	②と同じ
治安	②、③に比べて悪い	①と比べると良好	②と同じ
政治	あまり特徴がない	③と比較し投票率が低い	②と比較し投票率が高い
幸福度	②、③と比べて人生の満足度が低く、排除が見られる、感情面でもマイナスの傾向が強い	③と比べて人生の満足度が低く、排除の傾向が見られる、感情面ではあまり変わらない	②と比べて人生の満足度が高く、排除の傾向が見られない
社会政策	全般的な支出は②、③とあまり変わらないが、家族、保険、障害・業務災害・傷病が低く、失業が高い	③と比べ全体支出と LGBTI 包摂性が低く、積極的労働市場、家族、障害・業務災害・傷病、その他が低い	②と比べて全体の支出と LGBTI 包摂性が高く、積極的労働市場、家族、障害・業務災害・傷病、その他が高い

旧社会主義国と北欧諸国は世界価値観調査の対象に入っていない点は注意

①の伝統社会は農業中心の社会であるが、1人あたり GDP を含め、あらゆる指標において、全体としても低く、排除傾向（それぞれの指標における極端に点数が低い人の割合）も高い。ジェンダー関係であり近代社会と差が見られないのは、雇用関係が成立しておらず、仕事と家が一体となった家父長的な家族制度の中にジェンダー関係が埋め込まれているからと考えられる。対 GDP 比で見た社会政策の規模では②、③の近代社会全般の傾向とあまり変わらないが、失業関連の社会支出に特化しているという特徴がある。

②の勤勉主義社会は、産業面で見れば製造業が強い社会である。③のグローバル多元主義社会と比べて、住宅や治安、労働時間やストレス、労働市場の不安定さ、学力や寿命といった指標ではあまり変わらない。他方、1人あたり GDP はやや低く、格差（相対的貧困率）と男女賃金格差が高く、主観的な健康評価、社会的サポート、投票率、そして人生の満足度が低い。また、主観的な健康評価、社会的サポート、人生の満足度では排除がみられる。社会政策に関する指標では全体の支出が③の社会に比べて低く、特に、積極的労働市場、家族、障害・業務災害・傷病、その他が低い。

③のグローバル多元主義社会は重複するので省略するが、②の勤勉主義社会の逆という結果になった。

以上の結果と自殺率との関係について、以下で述べていきたい。

4. まとめ

4.1 近代性と伝統社会、勤勉主義社会

伝統社会はなぜ自殺率が低いのか、また、近代社会はなぜ自殺が高くなるのか。この点については、デュルケームの自殺論を敷衍する形で説明できるだろう。家族、宗教、国家など、集団に埋め込まれた個人は、自殺も含めてそもそも自己の裁量で判断して行為することが少ない。あらゆる社会指標の劣悪さにも関わらず、それが維持されることについて、アマルティア・センは「逆境にある人は暮らしを耐えうるようにするために、精神構造や願望を環境に合わせようとしてしまう」(Sen, 2009=2011, 406)と表現しているが、伝統社会における人々の精神構造は、自ら低い願望を設定することで、アノミーを抱かせないところで均衡しているものと考えられる。近代性の強化＝近代化は、人々がこの均衡を打ち破り、生まれた家族や生得的に与えられた仕事、宗教、居住地について、個人が自分の頭で考え判断し、決定、実現していくプロセスである。それは新しい産業や分業の拡大を通して物質的な豊かさを生み出す一方で、しばしば人々は高すぎる目標やそもそも目標を抱けないことに起因する絶望感や空虚感、あるいは愛着を抱けるような集団への統合を失う孤独感により自殺の危険にさらされた状態におかれる。

デュルケーム以降の研究史において、エーリッヒ・フロムが『自由からの逃走』で明らかにしたように (Fromm, 1941=1965)、近代化に抗する動き＝保守化、すなわち、権威主義や全体主義に向かう力があることは、指摘しておく必要がある。同時に、自殺の拡大と、これらの動きはパラレルなものに見える⁵⁾。しかし、現代の多くの先進国社会は、最終的には、現在に至るまで、別の価値観に移行することで、この近代性に対応してきたように見える。

その1つが、本稿でいうところの勤勉主義である。仕事を至上のものと考え、自己統制の技術を発展させてきたこの価値観は、マックス・ウェーバーによれば、16世紀のプロテスタンティズムを起源として、ヨーロッパからアメリカへと渡り、ある種の近代的な成功を生み出してきた (Weber, 1920=1989)。本稿の分析で、アメリカと旧社会主義国が近い座標にあることは一見奇妙に見えるが、「働かざるもの食うべからず」という言葉が、レーニンのものであったことを想起すれば、20世紀における両者の対立を超えた共通点を見出すことができる。今後、改めて精査する必要があるが、この価値観は、日本へは、明治期に、また、第二次世界大戦後には、日本国憲法や戦後民主主義を通して、階級闘争的な意味あいも持ちながら改めて価値観として広がっていったことは仮説的に指摘できるだろう。

社会学ではしばしば1970年代頃を起点に後期近代という表現を用いるが、消費主義の浸透によるライフスタイルの多様化に一端を発する近代性＝自己決定の深化が、現代では、婚姻状態、婚姻外のカップル、自己の性のあり方、安楽死問題のような自己の死のあり方など、デュルケームの時代では想定できなかった範囲まで拡大、深化、多様化しつつある⁶⁾。これらの運動は、

5) 詳しくは、改めて検討する必要があるが、例えば第二次世界大戦に向かう時期の日本では自殺の拡大と権威主義、全体主義の強化が同時に生じている。

6) ここでは Giddens (1991=2005) の議論を参照している。

21 世紀における近代性のさらなる浸透と表現できるが、こうした傾向に対して、現代の勤勉主義社会は、マルクスの言葉を借りれば「由緒ある衣装で…新しい世界史の場面を演じようとしている」(Marx, 1996) ように見える。あくまで勤勉主義にこだわるこの社会は、近代性の傾向を行為としては許容しつつ、それらの行為の帰結に対しては、サポートする政策の不在 = 自己責任という形で対応するだけでなく、選択の帰結の結果としてスリップした人々を、自らの価値観により序列化して排除していく。本研究の分析結果によれば、勤勉主義社会の人々は、麻薬、エイズ、同性愛に対して厳しい。そして何よりも、「働かない人は怠け者」だと思っている。こうした状況のなかで、孤立・孤独に追い込まれた人々は、やはり勤勉主義という価値を内面化しつつ、自殺に至るのではないだろうか⁷⁾。

生きづらい社会とは、近代性と勤勉主義のはざまの下で、多様な行為、選択、自己のあり方が許容されつつ、その結果が自己責任や社会的排除に還元されていくような社会として解釈できる。そこで人々は、多様化していく選択に直面しながらも、その選択の結果としての社会的排除におびえる、自殺の契機、アノミーと孤独にあふれた社会であるともいえる。

4.2 勤勉主義社会のオルターナティブとしてのグローバル多元主義社会

勤勉主義社会のオルターナティブとして位置付けられるグローバル多元主義社会は、社会政策から見れば、社会支出が大きく格差が低い。なにがしか選択の結果、スリップしたとしても落差が少ない。この社会では、家族支出が大きく、男女間賃金格差も低く、生まれながらの性によって選択の範囲が制約される可能性も少ない。家族支出の大きさは婚外子の多さにつながっていると思われるが、同時に LGBTI 包摂度が高く、多様な自己のあり方が法的に保障されている。1 人当たり GDP が高く、サービス産業比率が高いのは、多様な存在や行為が許容されることで、そこから生み出される多様でダイナミックな関係とそれに伴う産業転換がうまくいっていること、それを支える積極的労働市場政策が機能しているからであるように思える。

勤勉主義社会の人々が選択はあくまで勤勉という枠組みの中でなされるべきとし、小さな政府と自己責任を訴えるのに対して、グローバル多元主義の傾向が強い国では、なぜこうした政策が可能になっているのか。政治面でいえば、勤勉主義社会の人々が自分の努力であらゆる問題を解決しようとするのに対し、グローバル多元主義社会の人々は、多元的な価値観を反映したアソシエーションへの参加や投票率の高さをもって、さまざまな問題の解決を図ろうとしているように見える。さらにこうした行為の背景にあるのが価値観である。勤勉主義社会の人々が個人主義の一形態として、自己とその統制を重視するのに対して、グローバル多元主義の人々は、同じ個人主義に立脚しながらも、他者への寛容、多様性とそこから生み出される変化に向かっている。

先進国の中でもとりわけ自殺率の高い日本の問題は、労働者に対して抑圧的であれ、親和的であれ、こうした政治的な立場を超えて多くの人々が歴史的に形成された勤勉主義を内面化し

7) 社会学では差別やスティグマにより機会から排除される社会的排除という概念があり、自殺と社会的排除の間には関係があるという既存研究も存在する (津崎 2019)。換言すれば、勤勉主義社会は社会的排除の可能性が高い社会ということもできる。

ている点、それが20世紀の日本の成功を支えてきたがゆえに、そこから脱却できない点にあるように思う。20世紀的な社会政策の枠組みに矮小化した表面的な自殺対策ではなく、歴史の変化や他国の状況に関する認識、価値観の刷新による、大きな社会政策の捉えなおしが必要であるように思う。

4.3 今後の課題

本稿は、元々、日本における「過労自殺」という問題の切り口が暗黙に前提している「過労対策が自殺対策である」という認識への批判的な検討から出発した。労働時間や失業対策といった20世紀型の労働問題への認識と社会政策の枠組みには収まらないところに自殺の原因と対策があるのではないか、という問題意識の下で、歴史的な資料を収集しつつ、自殺に関連しそうなさまざまな指標の国際比較をしていくうちにたどり着いたものである。想定より話が大きくなってしまったため、今後、歴史や既存研究との対応を深めながら、稿を改めて、精緻化するつもりである。本稿の勤勉主義はウェーバー、グローバル多元主義という言葉については、チャールズ・テイラーの多元主義に関する理解からヒントを得ているが、それぞれの社会と自殺との関係について、より理論的、歴史的、かつ実証的に洗練させる必要を感じている。

いずれにせよ、少しでも多くの人々の苦しみがなくなるよう、「生きやすい」社会の探求に専心できればと思っている。

5. 付論 分析結果

表-6 多元性と近代性に関する世界価値観調査の各質問項目と自殺率との相関係数

	近代性		多元性			
	番号	項目	相関係数	番号	項目	相関係数
生活の重要度	6	重要度 宗教 (非常に重要+重要な割合)	-.860**			
子どもに求める資質	8	子どもの資質 独立 (重要な割合)	.821**	10	子どもの資質 責任感 (重要な割合)	-.793**
	11	子どもの資質 想像力 (重要な割合)	.636*	13	子どもの資質 お金と物の節約 (重要な割合)	-.831**
	15	子どもの資質 宗教的信仰 (重要な割合)	-.773**			
	17	子どもの資質 服従 (重要な割合)	-.679*			
不寛容さ	19	不寛容度 人種の異なる人々 (近所に住んでほしくないの割合)	-.826**	18	不寛容度 麻薬中毒者 (近所に住んでほしくないの割合)	-.619*
	21	不寛容度 移民・外国人労働者 (近所に住んでほしくないの割合)	-.685*	20	不寛容度 AIDS患者 (近所に住んでほしくないの割合)	-.829**
	23	不寛容度 異なる宗教の人 (近所に住んでほしくないの割合)	-.806**	22	不寛容度 同性愛者 (近所に住んでほしくないの割合)	-.737**
	25	不寛容度 未婚の同棲者 (近所に住んでほしくないの割合)	-.688*			
	26	不寛容度 異なる言語を話す人々 (近所に住んでほしくないの割合)	-.784**			
仕事・家族観	33	仕事は男性優先 (強く賛成+賛成の割合)	-.635*	29	指導者は男性 (強く賛成+賛成の割合)	-.613*
	35	夫は妻より高い収入 (強く賛成+賛成の割合)	-.725*	39	働かない人は怠け者 (強く賛成+賛成の割合)	-.660*
	37	子どもを持つのは社会的義務 (強く賛成+賛成の割合)	-.613*	43	働くことの重要性低下は賛成 (よいの割合)	.615*
	38	病気の親を世話するのは義務 (強く賛成+賛成の割合)	-.772**			
	41	余暇より仕事は優先 (強く賛成+賛成の割合)	-.771**			
将来への態度				43	働くことの重要性低下は賛成 (よいの割合)	.615*
				45	権威が尊重される (よいの割合)	.749**
経済状況	54	現金収入不足 (しばしば+ときどきの割合)	-.854**			

**は1%水準、*は5%水準で有意。項目は有意差が認められたものに限定して表記した。
番号は世界価値観調査(Wave 7)の質問番号を示す。
内容は本論2.を参照

表 -6 続き

	近代性		多元性			
	番号	項目	相関係数	番号	項目	相関係数
信頼度	57	他の人への信頼度一般 (信頼できるの割合)	.775**	62	信頼度 自分とは異なる宗教の人 (完全に信用+やや信用の割合)	.604*
	64	信頼度 宗教団体 (完全に信用+やや信用の割合)	-.775**	63	信頼度 自分とは異なる国籍の人 (完全に信用+やや信用の割合)	.623*
				66	信頼度 新聞雑誌 (完全に信用+やや信用の割合)	-.753**
				67	信頼度 テレビ (完全に信用+やや信用の割合)	-.740**
				78	信頼度 銀行 (完全に信用+やや信用の割合)	-.782**
				99	未所属 環境団体 (所属していないの割合)	-.642*
				100	未所属 専門家組織 (所属していないの割合)	-.607*
				101	未所属 慈善・人道団体 (所属していないの割合)	-.608*
意見			109	競争は有害 (10段階評価の平均点)	-.616*	
汚職に関する認識	113	自国の汚職に関与しない 政府当局 (誰も関わっていない+幾人かが関わっているの割合)	.841**	119	女性は汚職をしない (強く同意+同意の割合)	-.678*
	114	自国の汚職に関与しない 経営幹部 (誰も関わっていない+幾人かが関わっているの割合)	.686*			
	116	自国の汚職に関与しない 公務員 (誰も関わっていない+幾人かが関わっているの割合)	.823**			
	117	自国の汚職に関与しない ジャーナリストとメディア (誰も関わっていない+幾人かが関わっているの割合)	.788**			
移民に関する認識	121	移民は発展に寄与 (大変よい+よいの割合)	.617*	123	移民は文化多様性にプラス (同意するの割合)	.663*
	128	移民は失業にプラス (同意するの割合)	-.866**	127	移民は新しい生活機会にプラス (同意するの割合)	.835**
治安			136	近隣で起きたこと麻薬の販売 (非常に頻繁+頻繁の割合)	.635*	

表-6 続き

	近代性		多元性			
	番号	項目	相関係数	番号	項目	相関係数
科学や宗教、道徳観	151	国のために戦うか (はいの割合)	-.631*	176	道徳的判断で迷いが少ない (10段階評価の平均点)	.682*
	160	科学は信仰に脅威 (10段階評価の平均点)	-.668*			
	162	科学に興味がない (10段階評価の平均点)	-.638*			
	171	宗教行事への参加度 (月1回以上の割合)	-.688*			
	172	祈りの頻度 (月1回以上の割合)	-.610*			
	173	宗教的敬虔度 (宗教的な人の割合)	-.717*			
	許容度	182	許容度同性愛 (10段階評価の平均点)	.745*	186	許容度婚前交渉 (10段階評価の平均点)
183		許容度売買春 (10段階評価の平均点)	.663*			
184		許容度中絶 (10段階評価の平均点)	.679*			
185		許容度離婚 (10段階評価の平均点)	.637*			
187		許容度自殺 (10段階評価の平均点)	.771**			
188		許容度安楽死 (10段階評価の平均点)	.864**			
政治とメディア		199	政治への関心度 (興味があるの割合)	.609*	202	利用しないテレビニュース (利用しないの割合)
	209	行わない活動請願書に署名する (するつもりはないの割合)	-.773**	203	利用しないラジオニュース (利用しないの割合)	-.851**
	216	行わない投票勧奨 (するつもりはないの割合)	-.694*			
	217	行わないオンラインでの政治情報収集 (するつもりはないの割合)	-.621*			
	222	行わない活動選挙での投票 全国レベル (するつもりはないの割合)	-.677*			
	242	民主主義の特徴 宗教的権威による法解釈 (10段階評価の平均点)	-.703*			
	247	民主主義の特徴 平等な収入 (10段階評価の平均点)	-.676*			
	251	自国の民主主義度 (10段階評価の平均点)	.670*			
	253	自国の人権への敬意 (10段階評価の平均点)	.605*			
	親しみ			259	親しみ世界 (親しみを感じるの割合)	.829**

表-7 近代性、多元性と社会指標、社会政策に関する相関係数

			近代性	多元性
自殺率	自殺率全体	相関係数	.409*	-.436**
		有意確率	0.015	0.009
		度数	35	35
	自殺率男性	相関係数	0.302	-.375*
		有意確率	0.082	0.029
		度数	34	34
	自殺率女性	相関係数	.440**	-0.24
		有意確率	0.009	0.171
		度数	34	34
①-1-1 雇用・産業・労働組合	雇用者の割合	相関係数	.890**	-0.032
		有意確率	0	0.854
		度数	35	35
	雇用者に占める農業の割合	相関係数	-.881**	-0.228
		有意確率	0	0.188
		度数	35	35
	雇用者に占める製造業の割合	相関係数	-0.16	-.383*
		有意確率	0.365	0.025
		度数	34	34
	雇用者に占めるサービス業の割合	相関係数	.542**	.403*
		有意確率	0.001	0.018
		度数	34	34
	雇用者に占める自営業者の割合	相関係数	-.787**	-0.24
		有意確率	0	0.194
		度数	31	31
	男性雇用者に占める自営業の割合	相関係数	-.777**	-0.102
		有意確率	0	0.614
		度数	27	27
	女性の雇用者に占める自営業の割合年	相関係数	-.806**	-0.211
		有意確率	0	0.281
		度数	28	28
雇用者に占める労働組合の組織率	相関係数	0.281	.404*	
	有意確率	0.107	0.018	
	度数	34	34	
①-1-2 経済・収入	一人当たりGDP (2019年購買力平価米ドル)	相関係数	.498**	.513**
		有意確率	0.002	0.002
		度数	35	35
	世帯収入平均 (米ドル)	相関係数	0.322	0.276
		有意確率	0.068	0.119
	度数	33	33	

**は1%水準、*は5%水準で有意。項目は有意差が認められたものに限定して表記した。
内容は本論2.を参照

表-7 続き

		近代性	多元性	
①-1-3 労働関連	失業率	相関係数	-0.604**	0.217
		有意確率	0	0.211
		度数	35	35
	男性失業率	相関係数	-0.560**	0.194
		有意確率	0	0.265
		度数	35	35
	女性失業率	相関係数	-0.642**	0.231
		有意確率	0	0.189
		度数	34	34
	長期失業率 (一年以上失業している人の労働力人口に占める割合)	相関係数	-0.539**	0.2
		有意確率	0.001	0.256
		度数	34	34
	労働市場の不安定さ (失業した場合の平均損失 割合)	相関係数	-0.679**	0.044
		有意確率	0	0.807
		度数	34	34
	仕事のストレス (仕事の緊張を経験している従業員の割合)	相関係数	-0.723**	-0.271
		有意確率	0	0.134
度数		32	32	
長時間労働者の割合 (週50時間以上働く従業員の割合)	相関係数	-0.111	-0.098	
	有意確率	0.532	0.581	
	度数	34	34	
時間利用に関する満足度 (10段階評価)	相関係数	0.673**	0.199	
	有意確率	0	0.329	
	度数	26	26	
時間利用に関する満足度剥奪 (10段階評価で5点以下の割合)	相関係数	-0.577**	-0.229	
	有意確率	0.003	0.27	
	度数	25	25	
若年NEET率 (15歳から24歳人口に占めるNEETの率)	相関係数	-0.801**	-0.086	
	有意確率	0	0.629	
	度数	34	34	
①-1-4 格差	所得移転後の相対的貧困率	相関係数	-0.276	-0.516**
		有意確率	0.114	0.002
		度数	34	34
	所得移転前の相対的貧困率	相関係数	-0.08	0.237
		有意確率	0.653	0.176
		度数	34	34
	所得移転による貧困率の減少幅	相関係数	0.089	0.479**
		有意確率	0.616	0.004
		度数	34	34
	所得移転後のジニ係数	相関係数	-0.387*	-0.322
		有意確率	0.032	0.078
		度数	31	31

表 -7 続き

			近代性	多元性
①-1-5 人的資本	平均寿命	相関係数	.351*	0.258
		有意確率	0.039	0.134
		度数	35	35
	主観的な健康評価 (肯定的評価をしている人の割合)	相関係数	0.058	.591**
		有意確率	0.746	0
		度数	34	34
	主観的な健康評価剥奪 (否定的評価をしている人の割合)	相関係数	-0.159	-.522**
		有意確率	0.369	0.002
		度数	34	34
	PISAリーディングの点数	相関係数	.514**	-0.01
		有意確率	0.002	0.956
		度数	34	34
	PISAリーディングの点数剥奪 (レベル2未満の割合)	相関係数	-.477**	0.057
		有意確率	0.004	0.751
		度数	34	34
	PISA数学の点数	相関係数	.615**	-0.078
		有意確率	0	0.657
		度数	35	35
PISA数学の点数剥奪 (レベル2未満の割合)	相関係数	-.477**	0.057	
	有意確率	0.004	0.751	
	度数	34	34	
PISA科学の点数	相関係数	.559**	-0.14	
	有意確率	0	0.424	
	度数	35	35	
PISA科学の点数剥奪 (レベル2未満の割合)	相関係数	-.477**	0.057	
	有意確率	0.004	0.751	
	度数	34	34	
①-1-6 社会関係資本	社会的サポート (困った時に助けてくれる人がいる人の割合)	相関係数	.561**	.502**
		有意確率	0.001	0.002
		度数	34	34
	社会的サポート剥奪 (困った時に助けてくれる人がいない人の割合)	相関係数	-.587**	-.395*
		有意確率	0	0.021
		度数	34	34
	人間関係への満足 (0-10の11段階評価)	相関係数	-0.195	-0.018
		有意確率	0.349	0.932
		度数	25	25
	人間関係への満足剥奪 (上記5点以下の割合)	相関係数	-.571**	-0.176
		有意確率	0.003	0.401
		度数	25	25

表-7 続き

			近代性	多元性
①-1-7 家族	人口1000人あたり離婚率	相関係数	.369*	-0.047
		有意確率	0.041	0.802
		度数	31	31
	子どもを産んだ時の女性の平均年齢	相関係数	0.247	0.18
		有意確率	0.173	0.324
		度数	32	32
	人口に占めるシングルペアレントの割合	相関係数	0.363	0.195
		有意確率	0.057	0.321
		度数	28	28
	出生に占める婚外子の割合	相関係数	0.203	.616**
		有意確率	0.242	0
		度数	35	35
合計特殊出生率	相関係数	0.016	-0.113	
	有意確率	0.928	0.518	
	度数	35	35	
①-1-8 ジェンダー	男女賃金格差	相関係数	0.255	-.846**
		有意確率	0.139	0
		度数	35	35
	管理職に占める女性の比率	相関係数	0.223	0.252
		有意確率	0.212	0.158
		度数	33	33
①-1-9 住宅	過密状態で生活する世帯の割合	相関係数	-.556**	-0.234
		有意確率	0.002	0.222
		度数	29	29
	住宅費をひいた後の世帯の総可処分所得の割合	相関係数	-0.063	-0.137
		有意確率	0.726	0.448
		度数	33	33
	住宅費の過重負担率	相関係数	-0.049	0.264
		有意確率	0.796	0.159
		度数	30	30
	基本的な衛生設備不備世帯の割合	相関係数	-.399*	-0.317
		有意確率	0.039	0.107
		度数	27	27
	インターネットに接続できる家庭の割合	相関係数	.557**	0.112
		有意確率	0.001	0.555
		度数	30	30

表-7 続き

		近代性	多元性	
①-1-10 治安	夜の安心感 (質問「住んでいる街や地域で、夜一人で歩いても安心ですか?」に対する「はい」の割合)	相関係数	.615**	0.235
		有意確率	0	0.182
		度数	34	34
①-1-11 政治	投票率	相関係数	0.052	.439**
		有意確率	0.77	0.009
		度数	34	34
①-1-12 幸福度	人生の満足度 (10段階評価)	相関係数	.596**	.516**
		有意確率	0.001	0.004
		度数	30	30
	人生の満足度剥奪 (上記5点以下の割合)	相関係数	-.405*	-.433*
		有意確率	0.033	0.021
		度数	28	28
	否定的な感情のバランス (調査前日に肯定的な感情よりも否定的な感情をより多く感じた人の割合)	相関係数	-.687**	-0.195
		有意確率	0	0.261
		度数	35	35
①-2 社会政策	積極的労働市場	相関係数	0.243	.426*
		有意確率	0.187	0.017
		度数	31	31
	家族	相関係数	.458**	.384*
		有意確率	0.006	0.023
		度数	35	35
	保健	相関係数	.368*	0.186
		有意確率	0.03	0.284
		度数	35	35
	住宅施策	相関係数	0.249	0.291
		有意確率	0.15	0.09
		度数	35	35
	障害・業務災害・傷病	相関係数	.474**	.430**
		有意確率	0.004	0.01
		度数	35	35
	高齢	相関係数	-0.017	0.239
		有意確率	0.922	0.166
		度数	35	35
	遺族	相関係数	0.329	0.24
		有意確率	0.054	0.165
		度数	35	35
	失業	相関係数	-.415*	0.195
		有意確率	0.013	0.261
		度数	35	35
	他の施策	相関係数	0.263	.394*
		有意確率	0.127	0.019
		度数	35	35
	社会支出全体	相関係数	-0.03	.470**
		有意確率	0.867	0.006
		度数	33	33
LGBTIの法的包摂性	相関係数	0.286	.751**	
	有意確率	0.096	0	
	度数	35	35	

参考文献

- Durkheim, E., 1897, *Le suicide: étude de sociologie*, Félix Alcan, Éditeur, (宮島喬訳, 1985, 『自殺論』中央公論社.)
- Baudelot, C. and Establet, R., 2006, *Suicide, L'envers De Notre Monde*, Editions du Seuil. (山下雅之、都村聞人、石井素子訳, 2012, 『豊かさの中の自殺』藤原書店.)
- Fromm, E., 1941, *Escape from Freedom*, (日高六郎約, 1951, 『自由からの闘争』東洋創元社.)
- Giddens, A. 1991, *Modernity and Self-Identity*. (秋吉美都, 安藤太郎, 筒井淳也訳, 2005, 『モダンティと自己アイデンティティ』ハーベスト社.)
- Haerpfer, C., Inglehart, R., Moreno, A., Welzel, C., Kizilova, K., Diez-Medrano J., M. Lagos, P. Norris, E. Ponarin & B. Puranen et al. (eds.). 2020. *World Values Survey: Round Seven – Country-Pooled Datafile*. Madrid, Spain & Vienna, Austria; JD Systems Institute & WVSA Secretariat. doi.org/10.14281/18241.1
- Marx, K., 1852, *Der 18. Brumaire des Louis Bonaparte*. (植村邦彦訳, 1996, 『ルイ・ボナパルトのブリュメール一八日』太田出版.)
- OECD, 2020, *Over the Rainbow? The Road to LGBTI Inclusion*, OECD.
- 高橋祥友 (2012) 『世界の自殺対策からみた日本の自殺対策』精神神経学雑誌 114(5).
- 津崎克彦 (2019) 『労働と自殺をめぐる社会学的研究——予備的考察』四天王寺大学紀要 68.
- Sen, Amartya Kumar, 2009, *The Idea of Justice*. (池本幸生, 2011, 『正義のアイデア』明石書店.)
- Taylor, C., 1989, *Sources of the Self*. (下川潔, 桜井徹, 田中智彦, 2010, 『自我の源泉』名古屋大学出版会.)
- Weber, M., 1920, *Die Protestantische Ethik und der 《Geist》 des Kapitalismus*, (大塚久雄訳, 1989, 『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫.)
- World Health Organization., 2014, *Preventing Suicide: a global imperative*, World Health Organization. (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所自殺予防総合対策センター, 2014, 『自殺を予防する: 世界の優先課題』.)
- World Health Organization., 2020, *Suicide world wide in 2019*, World Health Organization.

本研究は科研費 課題番号 18K01993 の支援を受けたものである

